

事務事業評価表 平成24年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実
 基本事業 教育内容の充実

事業名 **キャリア教育推進事業**

[0769]

部名	教育部	事業開始年度	平成18年度	実施計画事業認定	対象
課名	学校教育支援室 学校教育課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>中学校の生徒</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>生徒が明確な目的意識を持って主体的に自己の進路を選択・決定できるようになる</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>原則 5日間、生徒が事業所に行き、実際に職員と一緒に働き、職場体験する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	中学校生徒数	人	3,924	3,779	3,645	3,525
対象指標2						
活動指標1	職場体験受け入れ事業所数	所	53	97	87	100
活動指標2						
成果指標1	原則 5日間のキャリア教育参加生徒数	人	180	488	486	583
成果指標2	自分の進路や将来の生き方を考えるきっかけとなった生徒の割合	%	70	77	61	70
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	327	302	309	510
正職員人件費 (B)		千円	2,075	2,015	2,007	2,023
総事業費 (A) + (B)		千円	2,402	2,317	2,316	2,533

費用内訳	
23年度	報償費 44千円、需用費 203千円、役務費 62千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	フリーター、ニート等の増加が社会問題化し、義務教育段階からのキャリア教育が必要と判断されたため。	事業を取り巻く環境変化	地域の子どもは地域が育てるといふ企業の社会責任が意識されてきている。
--------	--	-------------	------------------------------------

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は？

義務教育の総合学習の時間で取り組む内容である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

早期にキャリア教育を受けることは、将来の就労観、職業観の醸成に大きな意味があり、子どもたちの可能性を伸ばす結果になる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は？

受け入れ事業所を増やすことで、生徒の体験先の選択肢が増え、さらに効果が上がる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

事業の主旨をもっとPRすることで、事業所の受け入れが増え、生徒の体験先の選択肢が増える。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由
・
根拠は？

1度受け入れの協力に応じた事業所が、次年度以降も必ず受け入れに応じるとは限らないので、毎年度依頼に訪問しなければならず、コストは下げられない。